プーチン新政権の特徴・注目点等について

2012/05/23

上智大学外国語学部ロシア語学科　上野俊彦

1. 都市中間層を中心とした新反政府勢力に対する対応

2011 年 12 月の下院選挙後に、選挙の不正疑惑を訴えて始まった都市部の集会・デモは、2012 年 3 月の大統領選が近づくにつれ、反プーチンをスローガンとする反政府集会・デモへと変化していった。こうした集会・デモの主要な担い手は、既存の共産党を始めとする野党よりも、むしろ政治的には少数派で、政党法の定める政党要件に合致しないために政党となることのできなかった議会外反政府勢力であり、その中心は、2000 年以降の経済成長のもとで形成されてきた都市中間層であった。

2011 年 12 月 22 日のメドヴェージェフ大統領による最後の大統領年次教書は、こうした集会・デモにおいて表明されていた都市中間層の不満にある程度は配慮し、政党法の改正による政党の党員要件の 45,000 人から 500 人への緩和、選挙法の改正による議会外政党の議会選挙参加に際しての署名集めの廃止、大統領選挙に際しての必要署名数の削減、連邦構成主体首長の公選制の復活等を提案した。したがって、この 2011 年 12 月の大統領年次教書は、メドヴェージェフ大統領在任中、最も大胆な政治制度改革を提案したものとなった。それらは、すべてプーチンが 2000～2008 年の大統領在任中におこなわれた中央集権制の強化や政治的少数派の排除の政策を逆転するものであった。

これらの改革提案は、その後、メドヴェージェフ大統領の任期中の 2012 年 5 月初めまでにすべて法制化された。これらの法制化により、プーチン大統領は、メドヴェージェフがセットした新しい政党法・選挙法・連邦構成主体首長公選制の枠組みの中で、政権をスタートさせることになった。

この枠組みの中で、今後、都市中間層を中心とする新しいリベラル政党が形成されてくる可能性がある。2012 年 3 月の大統領選挙で既存のリベラル政党の外にいたプロホロフ候補が、都市部において一定程度の得票を得たことは、新たなリベラル政党の可能性があることを示したと言える。ヤーブロコ党などの既存のリベラル政党との関係が今後どうなるかという点も含めて、都市中間層の支持を集めた新たなリベラル勢力の伸張が今後注目される。

こうした都市中間層を支持基盤とした新たなリベラル勢力が台頭するという状況に対して、プーチン大統領がどのように対応していくのかが注目される。現在も都市部で継続されている反プーチン集会に対しては、無許可集会の強行開催に対する罰金を 300 倍に強化する法改正を議会で審議しているが、集会やデモを全面的に禁止できるわけではないので、そうした抑圧的な対策だけではこうした反政府集会に対応できないことは明らかである。新リベラル層が合法的に政党を立ち上げ、選挙に参加してくれば、地方選挙においては、都市部で一定程度の議席を獲得できる可能性があり、復活する連邦構成主体首長選挙にも一定程度の影響を与えることとなろう。

プーチンとしては、こうした新リベラル層の要求にもある程度対応しつつ、包括政党としての「統一ロシア」にある程度、リベラル的要素を取り込んでいくことも視野に入れて対応していく必要があろう。いずれにせよ、今後の連邦構成主体の首長選挙および議会選挙が注目される。

2. 新政府の構成について

5 月 21 日、メドヴェージェフを政府議長（首相）とする新政府の陣容が決定した。この新政府の構成は、憲法上は、政府議長（首相）の提案により大統領が任命することになっているが、新政府発足の経緯を見る限り、明らかにプーチン大統領の主導のもとで編成されたことは明らかである。

メドヴェージェフ政府議長（首相）は、新政府の陣容に関して、4 分の 3 が新メンバーであると述べているが、確かに 21 名の大臣ポストのうち 15 名は新人である。

しかしながら、政府副議長（副首相）について言えば、新人は、メドヴェージェフの腹心で経済の「リアル・セクター」担当のドヴォルコーヴィチと社会問題担当のゴロジェッツ女史の 2 名にとどまった。ただし、副首相人事については、注目すべき点があり、その一つは、シロヴィキ・グループのリーダー格で強硬派のセーチン副議長（副首相）がロスネフチに転出したこと、もう一つは、保守派の長老だったズプコフ政府第 1 副議長（第 1 副首相）が退任したことである。この結果、シュヴァーロフだけが第 1 副議長として残り、政府副議長（副首相）レベル全体としては依然としてプーチン側近が多いものの、メドヴェージェフ色がやや強化されたことは見逃せない。セーチンにかわって、シュヴァーロフと、とりわけゴスコルポラーツィア（公社）の私有化を主張しているドヴォルコーヴィチが経済分野を仕切ることは、エネルギー分野はともかく、その他の製造業部門では、より

自由化が進む可能性が高いということを意味しているからである。民需部門の基幹産業の一つであるアフトヴァズとルノー日産との提携の成否は、そうした方向性の将来を占うものとなろう。また WTO 加盟後のロシア経済の成り行きも、こうした政府の舵取りにかかっていると言える。

閣僚人事で注目すべきは、極東発展大臣のポストが新設され、イシャーエフ極東連邦管区大統領全権代表がそのポストを兼任することになったことである。ウラジオストク APEC 開催も 9 月に予定される中、プーチン大統領が、シベリア・極東の開発・経済発展を重視している姿勢の現れである。

極東重視の背景には、APEC 開催もさることながら、もともとロシアが経済分野において重視してきた EU が、近年、経済的に不安定化しており、その分、アジア太平洋地域にある程度、軸足を移し、経済分野での東西のバランスを修正する必要性が出てきたということであろう。つまり、シベリア・極東の経済開発は、その地理的条件から見て、アジア太平洋諸国からの投資や企業の進出なしには考えられないからである。アジア太平洋地域においては、ロシアと長い国境線を接する中国が重要なファクターであることは当然であるが、シベリア・極東の経済開発に際して、中国に比重がかかることは、ロシアにとっては好ましいとは言えず、日本、韓国、ASEAN 諸国といった中国以外のアジア太平洋諸国との経済関係も重視しながら、バランスを取っていく必要がある。

その意味でも、ウラジオストクにおける APEC 開催は、ロシアとこれらアジア太平洋諸国とのさらなる経済関係緊密化にとってロシアにとってきわめて重要であるということになろう。

以上